

〔 平成30年度の財政運営 〕

# 平成30年度の財政運営

[ ]内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

## 1 一般会計の決算

歳入総額は312億4千万円〔9.9%、28.2億円〕、歳出総額は289億9千万円〔4.6%、12.7億円〕となりました。この結果、繰越事業に充当される財源を除く実質収支額は13億4千5百万円となり、前年度と比べ161%、8.3億円の大幅な増加となりました。

歳入においては、市税や県支出金等の増加により、前年度と比べ28.2億円の大幅な増加となりました。

主な内訳としては、市税は176億7千9百万円〔14.7%、22.7億円〕で、そのうち法人市民税は50億3千1百万円〔84.6%、23.1億円〕となりました。

地方交付税は20億6千1百万円で、〔6.6%、1.4億円〕で、そのうち特別交付税が3億5千5百万円〔84.4%、1.6億円〕となりました。

国庫支出金は23億4千2百万円〔△8.3%、△2.1億円〕で、津波避難マウンド整備工事の完了や臨時福祉給付金支給事業の終了により減少となりました。

県支出金は22億5千3百万円〔23.1%、4.2億円〕で、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金の増加等により増加となりました。

繰入金は2億3千1百万円〔△60.4%、△3.5億円〕で、市税等の増収により財政調整基金からの繰り入れを行わなかったことにより減少となりました。

市債は14億5千9百万円〔29.9%、3.4億円〕で、親子交流館建設及び斎場整備等の大規模事業の実施に伴い増加となりました。

その他（使用料、財産収入、繰越金、諸収入等）は、52億1千8百万円〔16.7%、2.2億円〕となりました。

一方、歳出においては、斎場整備等の普通建設事業費の増額等により、前年度と比べ12.7億円の増加となりました。

主な内訳としては、民生費は85億3千3百万円〔8.7%、6.8億円〕で、介護保険の保険者変更に伴う、東三河広域連合への拠出金の支出等により増加となりました。

衛生費は27億5千万円〔11.2%、2.8億円〕で、斎場整備事業等により増加となりました。

農林水産業費は25億8千7百万円〔37.2%、7.0億円〕で、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金の増加等により増加となりました。

土木費は36億4千6百万円〔24.8%、7.2億円〕で、親子交流館の建設工事等により増加となりました。

商工費は7億2千3百万円〔△37.9%、△4.4億円〕で、企業立地奨励金の減少や道の駅改修工事の完了等により減少となりました。

消防費は15億2千4百万円〔△22.0%、△4.3億円〕で、津波避難マウンド整備事業の完了等により減少となりました。

公債費は25億5千4百万円〔△5.9%、△1.6億円〕で、過去に借り入れた高金利の

市債の償還終了等により減少し、平成30年度末の市債残高は、172億7千万円〔△5.3%、△9.6億円〕となりました。

その他（議会費、総務費、教育費等）は、67億6千4百万円〔△1.3%、△0.9億円〕となりました。

**【平成30年度決算の特徴】**

○介護保険特別会計の広域化に伴う決算額の増加（介護保険の保険者が東三河広域連合へ変更）

歳入	・ 介護保険特別会計歳計剰余金及び介護保険基金残高の繰入（繰越金）	5.4億円
	・ 東三河広域連合からの受託事業収入	1.3億円
歳出	・ 東三河広域連合への拠出金（歳計剰余金及び介護保険基金残高）	5.4億円
	・ 東三河広域連合からの受託事業として実施した事業費	1.3億円

○翌年度へ繰り越す事業の増加（工事発注・施工時期平準化に取り組む事業の増、国の補正予算による国庫補助事業の増等）

・ 繰越事業 農業経営活性化事業他 27 事業の繰越額 26.6億円〔435.4%、21.6億円〕

○市債借入・国県補助金等の特定財源確保による大規模事業の実施

畜産競争力強化対策緊急整備事業、田原地区まちづくり事業、福江中学校改修事業、斎場整備事業等 52.5億円〔32.2%、12.8億円〕

一般会計に田原福祉専門学校特別会計を加えた普通会計の性質別では、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は123億2千3百万円〔△1.5%、△1.8億円〕、物件費・補助費等・繰出金・積立金等の「その他の経費」は114億5千万円〔1.5%、1.7億円〕、普通建設事業費等の「投資的経費」は、親子交流館建設等の大規模な整備工事及び畜産競争力強化対策緊急整備事業等、市債及び国県補助金等の特定財源確保による事業実施により、52億4千9百万円〔32.2%、12.8億円〕となりました。

**2 特別会計の決算**

国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校及び後期高齢者医療の5特別会計の歳入決算額は112億2千1百万円〔△35.7%、△62.4億円〕、歳出決算額は109億8千1百万円〔△33.4%、△55.0億円〕となりました。

歳入歳出の減少の特殊要因としては、介護保険の保険者が東三河広域連合に変更され、介護保険特別会計〔平成29年度決算額 歳入48.7億円、歳出45.2億円〕が廃止されたこと及び国民健康保険特別会計では、国民健康保険制度改革により、愛知県が市と共に保険者となり、財政運営の仕組みが変更されたため、歳入は80億7千万円〔△13.2%、△12.3億円〕、歳出は79億2千4百万円〔△10.5%、△9.3億円〕と大幅な減少となりました。

その他、歳出について増減額の大きなものをみると、

公共下水道事業特別会計は15億1千4百万円〔△10.5%、△1.8億円〕で、田原中継ポンプ場長寿命化対策工事の完了等により減少となりました。

農業集落排水事業特別会計は6億6千9百万円〔20.9%、1.2億円〕で、老朽化に伴う機器取替工事及び台風による施設修繕工事等により増加となりました。

第1表

## 会 計 別

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳入
一 般 会 計	33,162,277	31,242,865	28,990,354	94.2
特 別 会 計	11,699,659	11,220,834	10,980,729	95.9
国民健康保険	8,229,047	8,072,785	7,923,717	98.1
公共下水道事業	1,876,596	1,561,954	1,513,928	83.2
農業集落排水事業	690,073	709,811	669,068	102.9
田原福祉専門学校	124,257	116,664	116,654	93.9
後期高齢者医療	779,686	759,620	757,362	97.4
合 計	44,861,936	42,463,699	39,971,083	94.7

# 決 算 額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (E)-(F)	平成29年度 実質収支 (F)
歳 出	(A)-(B) (C)				
87.4	2,252,511	907,707	1,344,804	829,458	515,346
93.9	240,104	22,075	218,029	△ 365,336	583,365
96.3	149,067	0	149,067	△ 302,647	451,714
80.7	48,026	11,977	36,049	△ 12,230	48,279
97.0	40,743	10,098	30,645	△ 50,177	80,822
93.9	10	0	10	2	8
97.1	2,258	0	2,258	△ 284	2,542
89.1	2,492,615	929,782	1,562,833	464,122	1,098,711

第2表  
歳入

一般会計予算

区 分	当初予算額	6月補正	9月補正	12月補正	12月補正 (追加)
1 市 税	15,235,400				
2 地 方 譲 与 税	420,000				
3 利 子 割 交 付 金	10,000				
4 配 当 割 交 付 金	50,000				
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	45,000				
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,110,000				
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	15,000				
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	205,000				
9 地 方 特 例 金 交 付	29,500				
10 地 方 交 付 税	1,685,000				
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	11,000				
12 分 担 金 担 び 金 負 担	20,914				
13 使 用 料 及 び 料 手 数	746,083				
14 国 庫 支 出 金	2,223,418	1,242	34,330	173,882	
15 県 支 出 金	2,564,789	73,528	2,250	89,949	772,320
16 財 産 収 入	92,835				
17 寄 附 金	152,006	150	300	7,150	
18 繰 入 金	1,253,130	3,991	538,473	610,623	203,651
19 繰 越 金	700,000	3,242	254,418		
20 諸 収 入	843,925		16,000	2,679	
21 市 債	1,527,000		31,000	1,109,000	
歳入合計	28,940,000	82,153	876,771	1,993,283	975,971

## 額内訳表

(単位:千円)

3月補正	3月補正 (追加)	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	予算現額	決算額	構成比 (%)
1,980,000		17,215,400		17,215,400	17,679,236	56.6
		420,000		420,000	444,195	1.4
		10,000		10,000	19,515	0.1
		50,000		50,000	55,590	0.2
		45,000		45,000	42,121	0.1
70,000		1,180,000		1,180,000	1,226,814	3.9
		15,000		15,000	13,372	0.0
15,000		220,000		220,000	239,340	0.8
12,941		42,441		42,441	42,441	0.1
89,757		1,774,757		1,774,757	2,061,163	6.6
		11,000		11,000	10,818	0.0
△ 857		20,057		20,057	19,158	0.1
2,000		748,083		748,083	795,113	2.6
△ 77,196		2,355,676	123,300	2,478,976	2,341,770	7.5
△ 86,919		3,415,917		3,415,917	2,252,792	7.2
4,035		96,870		96,870	144,149	0.5
△ 49,487	1,000	111,119		111,119	103,507	0.3
△ 2,067,452	14,986	557,402	4,000	561,402	231,100	0.7
		957,660	188,306	1,145,966	1,145,965	3.7
6,285		868,889	23,400	892,289	915,606	2.9
△ 117,000		2,550,000	158,000	2,708,000	1,459,100	4.7
△ 218,893	15,986	32,665,271	497,006	33,162,277	31,242,865	100.0

歳出

区 分	当初予算額	6月補正	9月補正	12月補正	12月補正 (追加)	3月補正
1 議 会 費	231,233			6,014		△ 1,500
2 総 務 費	3,069,042	2,000	306	35,677		193,556
3 民 生 費	8,622,861	6,525	271,227	72,712		△ 26,260
4 衛 生 費	2,881,225		4,893	28,572		△ 73,107
5 労 働 費	25,368					
6 農 林 水 産 業 費	2,708,200	73,528	18,410	120,304	975,971	△ 40,289
7 商 工 費	755,325			5,184		△ 10,600
8 土 木 費	3,412,119		207,136	186,002		△ 114,034
9 消 防 費	1,488,290		44,542	4,369		△ 37,757
10 教 育 費	3,118,953	100	330,257	1,534,449		△ 66,902
11 災 害 復 旧 費	4					
12 公 債 費	2,597,379					△ 42,000
13 諸 支 出 金	1					
14 予 備 費	30,000					
歳出合計	28,940,000	82,153	876,771	1,993,283	975,971	△ 218,893

(単位:千円)

3月補正 (追加)	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	決算額	構成比 (%)
	235,747			235,747	228,397	0.8
	3,300,581			3,300,581	3,160,056	10.9
	8,947,065			8,947,065	8,532,760	29.4
	2,841,583	17,774		2,859,357	2,745,474	9.5
	25,368			25,368	25,125	0.1
15,986	3,872,110	39,722		3,911,832	2,587,140	8.9
	749,909			749,909	723,212	2.5
	3,691,223	294,143		3,985,366	3,646,267	12.6
	1,499,444	104,999		1,604,443	1,523,595	5.2
	4,916,857	40,368		4,957,225	3,263,965	11.3
	4			4	0	0.0
	2,555,379			2,555,379	2,554,363	8.8
	1			1	0	0.0
	30,000			30,000	0	0.0
15,986	32,665,271	497,006	0	33,162,277	28,990,354	100.0

第3表

## 一般会計歳入決算額

(単位:千円)

区 分	平成30年度			平成29年度	
	決算額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比(%)
1 市 税	17,679,236	56.6	14.7	15,407,253	54.2
2 地 方 譲 与 税	444,195	1.4	0.7	441,030	1.6
3 利 子 割 交 付 金	19,515	0.1	2.4	19,053	0.1
4 配 当 割 交 付 金	55,590	0.2	△ 14.4	64,960	0.2
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	42,121	0.1	△ 32.5	62,418	0.2
6 地 方 消 費 税 金 交 付 税 金	1,226,814	3.9	2.5	1,196,555	4.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 税 金	13,372	0.0	△ 10.7	14,970	0.0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 税 金	239,340	0.8	9.2	219,202	0.8
9 地 方 特 例 交 付 金	42,441	0.1	23.5	34,355	0.1
10 地 方 交 付 税	2,061,163	6.6	7.1	1,925,126	6.8
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	10,818	0.0	△ 7.7	11,724	0.0
12 分 担 金 担 び 金 負 担 担 び 金	19,158	0.1	△ 27.0	26,242	0.1
13 使 用 料 及 び 料 手 数 料	795,113	2.6	2.6	774,869	2.7
14 国 庫 支 出 金	2,341,770	7.5	△ 8.3	2,553,232	9.0
15 県 支 出 金	2,252,792	7.2	23.1	1,830,495	6.4
16 財 産 収 入	144,149	0.5	△ 36.0	225,262	0.8
17 寄 附 金	103,507	0.3	6.5	97,235	0.3
18 繰 入 金	231,100	0.7	△ 60.4	583,047	2.1
19 繰 越 金	1,145,965	3.7	6.9	1,072,432	3.8
20 諸 収 入	915,606	2.9	23.5	741,638	2.6
21 市 債	1,459,100	4.7	29.9	1,123,000	4.0
歳入合計(A)	31,242,865	100.0	9.9	28,424,098	100.0
予算現額(B)	33,162,277		14.0	29,092,317	
差引(A)－(B)	△ 1,919,412		187.2	△ 668,219	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

第4表

## 一般会計歳出決算額

(単位:千円)

区 分	平成30年度			平成29年度	
	決算額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比(%)
1 議 会 費	228,397	0.8	1.9	224,048	0.7
2 総 務 費	3,160,056	10.9	△ 2.8	3,252,319	11.3
3 民 生 費	8,532,760	29.4	8.7	7,848,621	27.3
4 衛 生 費	2,745,474	9.5	11.2	2,468,225	9.0
5 労 働 費	25,125	0.1	3.2	24,354	0.1
6 農 林 水 産 業 費	2,587,140	8.9	37.2	1,885,629	6.8
7 商 工 費	723,212	2.5	△ 37.9	1,165,206	3.3
8 土 木 費	3,646,267	12.6	24.8	2,921,775	13.8
9 消 防 費	1,523,595	5.2	△ 22.0	1,953,876	5.5
10 教 育 費	3,263,965	11.3	0.0	3,263,180	11.9
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	皆減	0	0.1
12 公 債 費	2,554,363	8.8	△ 5.9	2,713,213	10.2
13 諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計(A)	28,990,354	100.0	4.6	27,720,446	100.0
予算現額(B)	33,162,277		14.0	29,092,317	
差引(B)-(A)=(C)	4,171,923		204.1	1,371,871	
(C)の 内 訳	翌年度 繰越額	2,660,739	435.4	497,006	
	不用額	1,511,184	72.7	874,865	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

第5表

## 市税賦課徴収状況

(単位:千円)

区分 税目		調定済額			収入済額			未収入額	徴収率 (%)
		現年課税分	滞納 繰越分	計	現年課税分	滞納 繰越分	計		
個人 市民税	均等割	119,805	5,209	125,014	118,297	1,422	119,719	5,295	95.8
	所得割	3,766,588	163,773	3,930,361	3,720,696	44,748	3,765,444	164,917	95.8
	計	3,886,393	168,982	4,055,375	3,838,993	46,170	3,885,163	170,212	95.8
法人 市民税	均等割	158,908	2,386	161,294	158,120	1,087	159,207	2,087	98.7
	法人税割	4,871,803	37	4,871,840	4,871,762	37	4,871,799	41	100.0
	計	5,030,711	2,423	5,033,134	5,029,882	1,124	5,031,006	2,128	100.0
小計		8,917,104	171,405	9,088,509	8,868,875	47,294	8,916,169	172,340	98.1
固定 資産 税	土地	1,948,140	50,896	1,999,036	1,930,593	13,149	1,943,742	55,294	97.2
	家屋	2,368,233	61,872	2,430,105	2,341,920	15,984	2,357,904	72,201	97.0
	償却資産	3,169,749	82,811	3,252,560	3,166,989	21,393	3,188,382	64,178	98.0
	計	7,486,122	195,579	7,681,701	7,439,502	50,526	7,490,028	191,673	97.5
	国有資産等所在 市町村交付金	109,777	0	109,777	109,777	0	109,777	0	100.0
小計		7,595,899	195,579	7,791,478	7,549,279	50,526	7,599,805	191,673	97.5
軽自動車税		215,372	9,165	224,537	211,675	2,469	214,144	10,393	95.4
市たばこ税		404,139	0	404,139	404,139	0	404,139	0	100.0
鉱産税		134	0	134	134	0	134	0	100.0
入湯税		22,838	0	22,838	22,838	0	22,838	0	100.0
都 市 計 画 税	土地	277,730	7,817	285,547	275,768	2,019	277,787	7,760	97.3
	家屋	244,047	6,868	250,915	242,445	1,775	244,220	6,695	97.3
	計	521,777	14,685	536,462	518,213	3,794	522,007	14,455	97.3
合計		17,677,263	390,834	18,068,097	17,575,153	104,083	17,679,236	388,861	97.8

※ 未収入額には不納欠損額を含む。

第6表

## 一般会計市債借入の状況

事業名	借入額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (年)	借入先	備考
斎場整備事業 (合併特例債)	160,000	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率10年 見直し
たん水防除促進事業 (合併特例債)	46,900	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率10年 見直し
農村振興総合整備事業 (合併特例債)	11,000	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率10年 見直し
田原地区まちづくり事業 (合併特例債)	359,000	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率10年 見直し
田原地区まちづくり事業 (合併特例債)	91,000	0.200	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率10年 見直し
福江地区まちづくり事業 (合併特例債)	33,000	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率10年 見直し
消防車両整備事業 (合併特例債)	34,000	0.180	5	三菱UFJ銀行	
消防団車両整備事業 (合併特例債)	6,000	0.180	5	三菱UFJ銀行	
消防団施設整備事業 (合併特例債)	42,000	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率10年 見直し
消防団施設整備事業 (合併特例債)	26,100	0.200	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率10年 見直し
救急車両整備事業 (合併特例債)	7,000	0.180	5	三菱UFJ銀行	
防災施設整備事業(都市防災) (合併特例債)	40,000	0.200	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率10年 見直し
小学校施設整備整備事業 (合併特例債)	91,000	0.100	20	愛知県市町村振興協会	
小学校施設整備整備事業 (合併特例債)	9,500	0.350	10	岡崎信用金庫	
中学校施設整備整備事業 (合併特例債)	57,000	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率10年 見直し
総合体育館整備事業 (合併特例債)	66,000	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率10年 見直し
水道事業出資金	51,600	0.004	10	財務省 (財政融資資金)	
田原文化広場整備事業	23,000	0.100	20	愛知県市町村振興協会	
臨時財政対策債	305,000	0.007	20	財務省 (財政融資資金)	利率10年 見直し
合計	1,459,100				

第7表

## 市債現在高の状況

(単位:千円)

会計	区分	平成29年度末	平成30年度	平成30年度元利償還額			差引現在高
		現在高	発行額	元金	利子	計	A+B-C
		A	B				C
一般会計	政府資金	9,592,905	356,600	1,000,909	73,820	1,074,729	8,948,596
	地方公共団体 金融機構	241,901	0	49,062	1,033	50,095	192,839
	市中金融機関	6,656,626	988,500	1,151,231	43,387	1,194,618	6,493,895
	共済等	1,742,374	114,000	221,262	13,659	234,921	1,635,112
小計		18,233,806	1,459,100	2,422,464	131,899	2,554,363	17,270,442
公共下水道事業特別会計	政府資金	5,935,985	308,300	423,377	94,583	517,960	5,820,908
	地方公共団体 金融機構	1,733,412	0	143,128	34,802	177,930	1,590,284
	市中金融機関	159,910	57,500	11,430	353	11,783	205,980
小計		7,829,307	365,800	577,935	129,738	707,673	7,617,172
農業集落排水事業特別会計	政府資金	2,203,929	61,500	125,807	26,814	152,621	2,139,622
	地方公共団体 金融機構	732,028	0	56,041	15,775	71,816	675,987
	市中金融機関	50,400	39,200	4,950	102	5,052	84,650
小計		2,986,357	100,700	186,798	42,691	229,489	2,900,259
水道事業会計	政府資金	0	100,000			0	100,000
小計		0	100,000	0	0	0	100,000
<b>合計</b>		29,049,470	2,025,600	3,187,197	304,328	3,491,525	27,887,873

第8表

## 普通会計の推移

## 総括

(単位:千円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	対前年度増減額 伸率(%)	決算額	対前年度増減額 伸率(%)	決算額	対前年度増減額 伸率(%)
歳入総額	30,695,822	△ 1,585,138 △ 4.9	28,455,332	△ 2,240,490 △ 7.3	31,274,077	2,818,745 9.9
歳出総額	29,423,383	△ 1,040,500 △ 3.4	27,751,673	△ 1,671,710 △ 5.7	29,021,556	1,269,883 4.6
歳入歳出差引額 A - B	1,272,439	△ 544,638 △ 30.0	703,659	△ 568,780 △ 44.7	2,252,521	1,548,862 220.1
翌年度へ繰越すべき財源	216,906	8,775	188,306	△ 28,600	907,707	719,401
実質収支 C - D	1,055,533	△ 553,413	515,353	△ 540,180	1,344,814	829,461
単年度収支	△ 1,231,862	△ 526,428	△ 540,180	691,682	829,461	1,369,641
積立金	369,288	△ 617,909	8,937	△ 360,351	8,452	△ 485
繰上償還金	45,000	45,000	0	△ 45,000	0	0
積立金取崩し額	0	0	300,000	300,000	0	△ 300,000
実質単年度収支 F + G + H - I	△ 817,574	△ 1,099,337	△ 831,243	△ 13,669	837,913	1,669,156

普通会計 = 【一般会計】 + 【田原福祉専門学校特別会計】

※ 普通会計決算額は、各会計間の繰入金・繰出金を相殺しているため、会計別決算額の合計とは一致しません。

## 歳入

(単位:千円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	決算額	構成比(%)	決算額	対前年度増減額	対前年度伸率(%)	決算額	対前年度増減額	対前年度伸率(%)
1 地方税	17,042,839	55.5	15,407,253	△ 1,635,586	△ 9.6	17,679,236	2,271,983	14.7
(1) 市民税個人分	3,703,266	12.1	3,887,843	184,577	5.0	3,885,163	△ 2,680	△ 0.1
(2) 市民税法人分	4,476,872	14.6	2,724,634	△ 1,752,238	△ 39.1	5,031,006	2,306,372	84.6
(3) 固定資産税	7,672,337	25.0	7,620,635	△ 51,702	△ 0.7	7,599,805	△ 20,830	△ 0.3
(4) 軽自動車税	199,800	0.6	207,093	7,293	3.7	214,144	7,051	3.4
(5) 市たばこ税	439,357	1.4	412,487	△ 26,870	△ 6.1	404,139	△ 8,348	△ 2.0
(6) 鉱産税	125	0.0	154	29	23.2	134	△ 20	△ 13.0
(7) 入湯税	19,748	0.1	22,769	3,021	15.3	22,838	69	0.3
(8) 都市計画税	531,334	1.7	531,638	304	0.1	522,007	△ 9,631	△ 1.8
2 地方譲与税	434,491	1.4	441,030	6,539	1.5	444,195	3,165	0.7
(1) 地方揮発油譲与税	120,247	0.4	118,780	△ 1,467	△ 1.2	119,570	790	0.7
(2) 自動車重量譲与税	291,426	0.9	291,144	△ 282	△ 0.1	294,544	3,400	1.2
(3) 地方道路譲与税	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
(4) 特別之人譲与税	22,818	0.1	31,106	8,288	36.3	30,081	△ 1,025	△ 3.3
3 利子割交付金	10,556	0.0	19,053	8,497	80.5	19,515	462	2.4
4 配当割交付金	49,800	0.2	64,960	15,160	30.4	55,590	△ 9,370	△ 14.4
5 株式等譲渡所得割交付金	25,716	0.1	62,418	36,702	142.7	42,121	△ 20,297	△ 32.5

6	地方消費税交付金	1,184,779	3.9	1,196,555	4.2	11,776	1.0	1,226,814	3.9	30,259	2.5
7	ゴルフ場利用税交付金	15,199	0.0	14,970	0.1	△ 229	△ 1.5	13,372	0.0	△ 1,598	△ 10.7
8	自動車取得税交付金	176,901	0.6	219,202	0.8	42,301	23.9	239,340	0.8	20,138	9.2
9	地方特例交付金等	34,187	0.1	34,355	0.1	168	0.5	42,441	0.1	8,086	23.5
10	地方交付税	2,619,812	8.5	1,925,126	6.8	△ 694,686	△ 26.5	2,061,163	6.6	136,037	7.1
(1)	普通交付税	2,419,648	7.9	1,732,593	6.1	△ 687,055	△ 28.4	1,706,167	5.5	△ 26,426	△ 1.5
(2)	特別交付税	200,164	0.6	192,533	0.7	△ 7,631	△ 3.8	354,996	1.1	162,463	84.4
(3)	震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	交通安全対策特別交付金	12,308	0.0	11,724	0.0	△ 584	△ 4.7	10,818	0.0	△ 906	△ 7.7
12	分担金及び負担金	29,309	0.1	26,242	0.1	△ 3,067	△ 10.5	19,158	0.1	△ 7,084	△ 27.0
13	使用料	644,081	2.1	652,884	2.3	8,803	1.4	646,751	2.1	△ 6,133	△ 0.9
14	手数料	129,276	0.4	150,852	0.5	21,576	16.7	176,450	0.6	25,598	17.0
15	国庫支出金	2,331,619	7.6	2,553,232	9.0	221,613	9.5	2,341,770	7.5	△ 211,462	△ 8.3
16	県支出金	1,863,992	6.1	1,830,495	6.4	△ 33,497	△ 1.8	2,252,792	7.2	422,297	23.1
17	財産収入	134,616	0.4	225,332	0.8	90,716	67.4	147,114	0.5	△ 78,218	△ 34.7
18	寄附金	167,336	0.6	97,235	0.3	△ 70,101	△ 41.9	103,507	0.3	6,272	6.5
19	繰入金	46,940	0.2	583,047	2.1	536,107	1,142.1	231,100	0.7	△ 351,947	△ 60.4
20	繰越金	1,856,322	6.1	1,072,439	3.8	△ 783,883	△ 42.2	603,659	1.9	△ 468,780	△ 43.7
21	諸収入	744,243	2.4	743,928	2.6	△ 315	△ 0.0	1,458,071	4.7	714,143	96.0
22	地方債	1,141,500	3.7	1,123,000	4.0	△ 18,500	△ 1.6	1,459,100	4.7	336,100	29.9
	合計	30,695,822	100.0	28,455,332	100.0	△ 2,240,490	△ 7.3	31,274,077	100.0	2,818,745	9.9

## 歳出(性質別)

(単位:千円)

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比(%)	対前年度増減額	決算額	構成比(%)	対前年度増減額	決算額	構成比(%)	対前年度増減額
1 人件費	5,781,803	19.7	33,993	5,815,796	21.0	0.6	5,910,354	20.4	94,558
1 議員報酬手当	112,475	0.4	6,363	118,838	0.4	5.7	119,380	0.4	542
2 委員等報酬	429,853	1.5	△ 21,872	407,981	1.5	△ 5.1	455,811	1.6	47,830
3 市町村長等特別職の	54,699	0.2	135	54,834	0.2	0.2	55,574	0.2	740
4 職員給	3,968,865	13.5	21,171	3,990,036	14.4	0.5	4,021,034	13.9	30,998
5 地方公務員共済組合等負担金	792,186	2.7	23,514	815,700	3.0	3.0	827,424	2.8	11,724
6 退職金(退職手当組合負担金)	396,316	1.3	△ 6,611	389,705	1.4	△ 1.7	392,460	1.4	2,755
7 災害補償費	7,927	0.0	390	8,317	0.0	4.9	8,174	0.0	△ 143
8 職員互助会	2,000	0.0	0	2,000	0.0	0.0	2,000	0.0	0
9 その他	17,482	0.1	10,903	28,385	0.1	62.4	28,497	0.1	112
2 扶助費	3,972,382	13.5	4,554	3,976,936	14.3	0.1	3,857,803	13.3	△ 119,133
1 社会福祉費	1,266,117	4.3	△ 24,581	1,241,536	4.5	△ 1.9	1,148,089	4.0	△ 93,447
2 老人福祉費	217,437	0.7	△ 11,466	205,971	0.8	△ 5.3	198,371	0.7	△ 7,600
3 児童福祉費	2,158,859	7.3	43,295	2,202,154	7.9	2.0	2,206,698	7.6	4,544
4 生活保護費	190,460	0.7	△ 13,763	176,697	0.6	△ 7.2	150,850	0.5	△ 25,847
5 災害救助費	0	0.0	450	450	0.0	皆増	320	0.0	△ 130
6 就学援助費等	139,509	0.5	10,619	150,128	0.5	7.6	153,475	0.5	3,347
3 公債費	3,002,246	10.2	△ 289,033	2,713,213	9.8	△ 9.6	2,554,363	8.8	△ 158,850
義務的経費(1~3)	12,756,431	43.4	△ 250,486	12,505,945	45.1	△ 2.0	12,322,520	42.5	△ 183,425
4 物件費	4,756,684	16.2	199,740	4,956,424	17.9	4.2	4,897,687	16.9	△ 58,737

1	需用費	952,083	3.2	932,252	3.4	△ 19,831	△ 2.1	924,653	3.2	△ 7,599	△ 0.8
2	委託料	2,925,173	10.0	3,082,939	11.1	157,766	5.4	3,049,130	10.5	△ 33,809	△ 1.1
3	その他	879,428	3.0	941,233	3.4	61,805	7.0	923,904	3.2	△ 17,329	△ 1.8
5	維持補修費	617,926	2.1	513,889	1.8	△ 104,037	△ 16.8	568,688	1.9	54,799	10.7
1	道路橋りょう	248,217	0.8	134,850	0.5	△ 113,367	△ 45.7	135,136	0.4	286	0.2
2	庁舎	17,427	0.1	17,824	0.1	397	2.3	18,205	0.1	381	2.1
3	小中学校	36,496	0.1	34,830	0.1	△ 1,666	△ 4.6	40,899	0.1	6,069	17.4
4	その他	315,786	1.1	326,385	1.1	10,599	3.4	374,448	1.3	48,063	14.7
6	補助費等	2,265,691	7.7	2,654,249	9.6	388,558	17.1	3,294,152	11.3	639,903	24.1
1	補助交付金	1,022,905	3.5	966,409	3.5	△ 56,496	△ 5.5	1,023,594	3.5	57,185	5.9
2	負担金 附金	454,919	1.5	493,792	1.8	38,873	8.5	1,734,406	6.0	1,240,614	251.2
3	その他	787,867	2.7	1,194,048	4.3	406,181	51.6	536,152	1.8	△ 657,896	△ 55.1
7	積立金	832,082	2.8	108,602	0.4	△ 723,480	△ 86.9	408,616	1.4	300,014	276.3
8	投資及び出資金 貸付金	122,400	0.4	121,800	0.4	△ 600	△ 0.5	173,800	0.6	52,000	42.7
9	繰出金	3,028,111	10.3	2,921,911	10.5	△ 106,200	△ 3.5	2,107,497	7.3	△ 814,414	△ 27.9
	その他の経費(4~9)	11,622,894	39.5	11,276,875	40.6	△ 346,019	△ 3.0	11,450,440	39.5	173,565	1.5
10	普通建設事業費	5,030,546	17.1	3,968,853	14.3	△ 1,061,693	△ 21.1	5,248,596	18.1	1,279,743	32.2
(1)	補助建設事業費	1,425,700	4.8	1,662,078	6.0	236,378	16.6	2,472,815	8.5	810,737	48.8
(2)	単独建設事業費	3,498,155	11.9	2,275,808	8.2	△ 1,222,347	△ 34.9	2,706,296	9.3	430,488	18.9
(3)	県営事業負担金、受託事業 及び同僚団体負担金	106,691	0.4	30,967	0.1	△ 75,724	△ 71.0	69,485	0.2	38,518	124.4
11	災害復旧事業費	13,512	0.0	0	0.0	△ 13,512	皆減	0	0.0	0	0.0
	投資的経費(10~11)	5,044,058	17.1	3,968,853	14.3	△ 1,075,205	△ 21.3	5,248,596	18.1	1,279,743	32.2
	合計	29,423,383	100.0	27,751,673	100.0	△ 1,671,710	△ 5.7	29,021,556	100.0	1,269,883	4.6

第9表

## 普通会計歳出内

区 分	歳 出							
	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	209,631	9,251			5,120	3,555		
総 務 費	1,501,241	811,951	23,162		383,551	205,218		406,819
民 生 費	1,334,421	509,666	9,860	3,704,328	1,437,409	194,173		1,217,728
衛 生 費	409,478	1,409,080	45,355	3,390	223,732	578,174		81,065
労 働 費	1,200	350			575			23,000
農 水 産 業 林 費	278,588	122,372	144,205		521,583	1,209,649		309,666
商 工 費	99,233	80,948	17,045		427,782	37,847		70,000
土 木 費	388,322	337,487	218,263		12,777	1,879,458		580,153
消 防 費	950,217	166,260	10,327		86,370	296,058		1,482
教 育 費	738,023	1,453,109	97,684	150,085	195,253	844,464		
災害復旧費								
公 債 費								2,554,363
諸 支 出 金								
歳 出 合 計	5,910,354	4,900,474	565,901	3,857,803	3,294,152	5,248,596		5,244,276

\* 臨時財政対策債は一般財源として計上

## 訳 及 び 財 源 内 訳

計 (A)	(A) の 財 源 内 訳						(B)/(A) ×100	(B)の 構成比
	国 庫 支出金	県支出金	分担負担 寄 附 金	地方債	その他 特 定	一般財源 (B)		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
227,557					82	227,475	100.0	1.0
3,331,942	26,131	139,189	5,002		72,696	3,088,924	92.7	14.4
8,407,585	1,592,837	951,557	2,809		596,902	5,263,480	62.6	24.5
2,750,274	4,077	17,380	611	211,600	311,346	2,205,260	80.2	10.3
25,125					23,000	2,125	8.5	0.0
2,586,063	2,900	1,051,503	1,000	57,900	44,286	1,428,474	55.2	6.7
732,855	9,195	4,758			76,310	642,592	87.7	3.0
3,416,460	548,355	30,542	4,887	512,000	246,676	2,074,000	60.7	9.6
1,510,714	53,659	7,296	150	155,100	35,679	1,258,830	83.3	5.9
3,478,618	104,616	36,278	14,602	217,500	358,799	2,746,823	79.0	12.8
2,554,363					25,273	2,529,090	99.0	11.8
29,021,556	2,341,770	2,238,503	29,061	1,154,100	1,791,049	21,467,073	74.0	100.0

## 財政指数等

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政需要額 (一本算定) (千円)	13,833,385	13,496,890	12,346,223
基準財政収入額 (一本算定) (千円)	16,013,860	15,408,550	11,944,583
財政力指数(単年度)	1.16	1.14	0.97
財政力指数(3か年平均)	1.02	1.09	1.09
普通交付税交付額 (合併算定替) (千円)	2,424,611	1,732,593	1,706,167
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	359,474	283,879	305,270
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	23,526,477	22,047,412	17,435,683
実質収支比率 (%)	4.5	2.3	7.7
経常収支比率 (%)	83.5 (84.9)	87.7 (89.1)	78.0 (79.2)
積立金現在高 (千円)	14,442,167	14,167,722	14,445,238
うち財政調整基金 現在高 (千円)	7,443,368	7,352,305	7,460,757
土地開発基金 (千円)	2,804,336	2,806,063	2,802,265
農地保有合理化基金 (千円)	100,504	100,564	100,619
地方債現在高 (千円)	19,670,128	18,233,806	17,270,442
債務負担行為 翌年度以降支出予定額 (千円)	12,688,363	11,275,232	10,641,698

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

第10表

健全化判断比率

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算数値(%)	比率	決算数値(%)	比率	決算数値(%)	比率
実質赤字比率	-	-	-	-	-	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	30.00
実質公債費比率(3か年平均)	6.4	-	5.4	-	4.2	35.0
将来負担比率	-	-	-	-	-	350.0

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支、連結実質収支がそれぞれ黒字であるため「-」で表示している。

※将来負担比率については、充当可能財源額が将来負担額を上回っている場合は「-」で表示している。

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ・一般会計等：一般会計、田原福祉専門学校特別会計

資金不足比率

特別会計の名称	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	資金不足比率(%)	比率	資金不足比率(%)	比率	資金不足比率(%)	比率
水道事業会計	-	-	-	-	-	-
公共下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-	-	-

※資金不足比率については、各会計とも資金不足額が生じていないため「-」で表示している。

- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

## 第11表

### 入湯税の充当内訳

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
入湯税	22,838

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち入湯税
観光推進事業	31,724	2,833	0	28,891	13,928
観光施設整備事業	23,285	4,802	0	18,483	8,910
合計	55,009	7,635	0	47,374	22,838

## 第12表

### 都市計画税の充当内訳

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
都市計画税	522,007

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち都市計画税
公共下水道事業特別会計繰出事務	578,195	0	0	578,195	323,991
土地区画整理組合支援事業	533	0	0	533	299
公債費(都市計画事業分)	352,847	0	0	352,847	197,717
合計	931,575	0	0	931,575	522,007

第13表

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当内訳

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1%から1.7%へ引き上げられました。この地方消費税の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	500,965

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	うち引上げ分の 地方消費税収		
社会 福祉	障害者福祉費	1,073,524	679,691	3,554	390,279	41,471
	老人福祉費	167,117	3,446	5,683	157,988	16,787
	児童福祉総務費	1,651,928	1,104,204	203	547,521	58,179
	児童福祉施設費	19,261	0	36	19,225	2,043
	保育園費	756,427	147,193	102,083	507,151	53,890
	生活保護費	172,063	147,186	4,987	19,890	2,114
	計	3,840,320	2,081,720	116,546	1,642,054	174,484
社会 保険	福祉医療費	922,236	357,755	0	564,481	59,981
	老人医療費	860,260	163,680	32,963	663,617	70,516
	介護保険費	1,311,737	0	126,821	1,184,916	125,908
	計	3,094,233	521,435	159,784	2,413,014	256,405
保健 衛生	保健衛生総務費	309,738	10,816	17,511	281,411	29,903
	健康増進費	118,216	5,402	138	112,676	11,973
	予防費	271,939	3,358	3,191	265,390	28,200
	計	699,893	19,576	20,840	659,477	70,076
合計	7,634,446	2,622,731	297,170	4,714,545	500,965	

## 第14表

### ふるさと応援基金の活用状況

ふるさと応援寄附金は、受領時に指定された用途に従って該当する事業の財源としますが、平成28年度からはふるさと応援基金を設置し、当該年度の寄附金は一旦全額を基金に積み立てし、翌年度以降に、寄附の目的に沿った事業に活用しています。平成29年度受領分の活用状況については、次のとおりです。なお、平成30年度の寄附金受領分については、令和元年度以降に活用予定です。

活用額(繰入額) (単位:千円)

目的番号	寄附の目的	繰入額
1	サーフタウン構想	890
2	新しい学校づくり	3,630
3	おいしい野菜や美しい花	5,160
4	伊良湖岬と三つの海	2,260
5	津波災害に強いまちづくり	2,370
6	未来を創る人材育成	3,367
7	健康都市たはらの推進	1,720
8	地域の助け合い	1,780
9	渡辺峯山と地域の誇り	430
10	都市機能の維持	400
11	国際化・多文化共生のまちづくり	210
12	100年先のまちづくり	71,783
合 計		94,000

歳 出 (単位:千円)

目的番号	事業名	決算額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国県支出金	その他		うち基金繰入金
1	まち・ひと・しごと創生推進事業	51,185	1,445	0	49,740	890
2	伊良湖岬小学校整備事業	83,175	0	71,500	11,675	3,630
3	農業経営活性化事業	146,076	123,285	13	22,778	5,160
4	観光地維持管理事業	27,682	3,078	57	24,547	2,260
5	自主防災活動推進支援事業	8,003	0	0	8,003	2,370
6	学校教育推進事業	62,542	651	0	61,891	3,367
7	健康保持・増進事業	2,847	0	173	2,674	1,720
8	コミュニティ活動支援事業	99,678	0	0	99,678	1,780
9	博物館運営事業	59,410	0	4,288	55,122	430
10	公共交通推進事業	124,756	0	0	124,756	400
11	多文化共生推進事業	6,859	0	0	6,859	210
12	子ども医療給付事業	232,900	52,075	0	180,825	71,783
合 計						94,000

第15表

## 総合計画施策体系別決算額

単位:円

分野	施策	決算額
1 市民環境分野		1,765,231,052
	1-1 参加と協働の推進	136,301,505
	1-2 地域防犯・交通安全の推進	76,461,220
	1-3 環境共生まちづくり	5,083,391
	1-4 環境保全の推進	14,967,867
	1-5 衛生対策の推進	269,142,075
	1-6 資源循環の推進	1,263,274,994
2 健康福祉分野		16,610,241,286
	2-1 健康づくりの推進	390,426,963
	2-2 医療の充実	10,770,466,239
	2-3 地域福祉の充実	205,341,783
	2-4 児童福祉の充実	2,498,436,930
	2-5 障がい者福祉の充実	1,073,523,941
	2-6 高齢者福祉の充実	1,478,854,186
	2-7 社会保障の充実	193,191,244
3 産業経済分野		2,595,776,968
	3-1 農業の振興	1,896,680,932
	3-2 水産業の振興	40,348,957
	3-3 工業の振興	256,668,939
	3-4 商業の振興	180,659,165
	3-5 観光の振興	193,205,879
	3-6 労働環境・消費生活の充実	28,213,096
4 都市整備分野		5,867,473,024
	4-1 交通基盤の整備	835,238,260
	4-2 公共交通の整備	222,840,739
	4-3 港湾・河川・海岸の整備	139,528,361
	4-4 市街地の整備	977,582,477
	4-5 地域・住環境の整備	193,130,783
	4-6 上下水道の整備	3,220,482,732
	4-7 自然環境の保全	35,660,515
	4-8 緑と景観の保全	243,009,157
5 教育文化分野		2,987,972,493
	5-1 学校教育の充実	2,092,671,895
	5-2 生涯学習の充実	299,953,250
	5-3 スポーツの振興	300,279,309
	5-4 青少年健全育成	9,950,653
	5-5 芸術文化の振興	171,708,523
	5-6 文化財の継承	113,408,863
6 消防防災分野		663,536,445
	6-1 消防・救急体制の充実	436,053,918
	6-2 防災・減災体制の充実	227,482,527
7 行財政分野		9,480,852,629
	7-1 国際化の推進	12,762,191
	7-2 情報体制の充実	101,847,988
	7-3 広域連携の推進	16,276,936
	7-4 水資源の確保	62,166,477
	7-5 行財政運営	9,287,799,037
合 計		39,971,083,897

※決算額は一般会計と特別会計の決算額の計